



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 OUGホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8041 URL <https://www.oug.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋爪 康至  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営基盤グループ担当 (氏名) 山田 稔 TEL 06-4804-3031  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無： 無  
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	79,896	△2.1	548	△42.9	681	△40.4	495	△36.3
2024年3月期第1四半期	81,643	7.6	959	18.3	1,143	21.8	777	26.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 756百万円 (△33.4%) 2024年3月期第1四半期 1,136百万円 (96.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	92.02	—
2024年3月期第1四半期	144.51	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	97,617	31,347	32.1	5,823.62
2024年3月期	91,150	30,994	34.0	5,757.95

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 31,347百万円 2024年3月期 30,994百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	85.00	85.00

2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 特別配当 15円00銭

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	335,000	0.5	3,700	18.5	3,700	△5.4	3,000	△17.1	557.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期1Q	5,562,292株	2024年3月期	5,562,292株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	179,561株	2024年3月期	179,467株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期1Q	5,382,736株	2024年3月期1Q	5,383,247株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得情勢には実質賃金の改善に足踏みが見られるものの、個人消費、設備投資、生産活動、雇用情勢には総じて持ち直しの動きが見られ、緩やかに回復しています。

消費者心理は、消費者物価の上昇に賃金の伸びが追いつかず、生活防衛意識を反映し、節約志向が継続しています。

水産物流通業界におきましては、需要動向については、外食・宿泊・インバウンド関連需要は回復しつつあるものの、内食関連需要は物価高騰も影響し総じて伸び悩んでいます。

このような環境にあって、当社グループは、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の削減などに注力し事業活動を展開しています。

また、2024年度から2026年度までの3カ年を対象とした『OUGグループ中期経営計画2024』に従い、継続してバリューチェーンの最適化を意識したグループ役職員の個々の行動変容を通じ、1. 「鮮魚事業の強化」、2. 「商品力の強化」、3. 「関東マーケットの深耕・拡大」、4. 「海外事業の拡大」、5. 「サステナブルな事業活動」の事業テーマにグループ一体となって取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は79,896百万円(前年同四半期比97.9%)となりました。損益面では、売上総利益は6,888百万円(前年同四半期比98.1%)となり、営業利益548百万円(前年同四半期比57.1%)、経常利益681百万円(前年同四半期比59.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益495百万円(前年同四半期比63.7%)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### <水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、販売面では販売数量と販売単価が共に低下し減収となりましたが、調達面では一部主要商材の調達コストが下がり売上総利益率は上昇しました。この結果、売上高48,838百万円(前年同四半期比95.8%)、セグメント利益667百万円(前年同四半期比97.6%)となりました。

#### <市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、外食・宿泊・インバウンド関連需要が回復しつつある中、コスト上昇の影響を一定程度販売価格に転嫁できたことにより、売上高31,464百万円(前年同四半期比102.2%)、セグメント利益204百万円(前年同四半期比442.8%)となりました。

#### <養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、全国の養殖ブリの在池量が多く販売価格が低下したことに加え、餌料の高騰等による生産原価の上昇もあり、売上高2,061百万円(前年同四半期比114.6%)、セグメント損失273百万円(前年同四半期はセグメント利益199百万円)となりました。

#### <食品加工事業>

消費地にある食品加工センターでの水産加工、量販店向けの米飯加工、カット野菜加工、飲食事業者向けの加工・調理サービスなどを行う食品加工事業は、連結子会社1社を解散したことにより減収となり、また、一部食材の調達コスト上昇の影響により、売上高943百万円(前年同四半期比95.7%)、セグメント損失48百万円(前年同四半期はセグメント損失25百万円)となりました。

#### <物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け・配送を行う物流事業は、運送業務の増加により増収となりましたが、運送原価の上昇があり、売上高430百万円(前年同四半期比104.6%)、セグメント損失5百万円(前年同四半期はセグメント利益0百万円)となりました。

#### <その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、売上高1,090百万円(前年同四半期比91.2%)、セグメント利益12百万円(前年同四半期比120.9%)となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて6,467百万円増加し、97,617百万円となりました。増加の主な要因は、棚卸資産の増加7,301百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて6,114百万円増加し、66,270百万円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3,212百万円、借入金の増加3,120百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて352百万円増加し、31,347百万円(自己資本比率32.1%)となりました。増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加264百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表いたしました連結業績予想から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,430	2,413
受取手形及び売掛金	35,321	32,972
商品及び製品	30,503	37,806
原材料及び貯蔵品	310	308
その他	1,414	1,846
貸倒引当金	△71	△65
流動資産合計	69,908	75,280
固定資産		
有形固定資産	10,294	10,430
無形固定資産	1,374	1,326
投資その他の資産		
投資有価証券	6,842	7,235
その他	2,964	3,619
貸倒引当金	△233	△275
投資その他の資産合計	9,573	10,579
固定資産合計	21,241	22,336
資産合計	91,150	97,617
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,428	28,641
短期借入金	16,658	20,188
1年内返済予定の長期借入金	3,059	2,978
未払法人税等	833	315
賞与引当金	767	491
その他	4,140	4,690
流動負債合計	50,888	57,306
固定負債		
長期借入金	6,335	6,006
退職給付に係る負債	2,281	2,220
役員退職慰労引当金	99	92
その他	551	645
固定負債合計	9,267	8,964
負債合計	60,156	66,270
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,090	6,090
利益剰余金	16,252	16,344
自己株式	△443	△444
株主資本合計	28,395	28,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,506	2,771
繰延ヘッジ損益	37	60
土地再評価差額金	△459	△459
退職給付に係る調整累計額	514	488
その他の包括利益累計額合計	2,599	2,860
純資産合計	30,994	31,347
負債純資産合計	91,150	97,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	81,643	79,896
売上原価	74,622	73,007
売上総利益	7,020	6,888
販売費及び一般管理費	6,061	6,340
営業利益	959	548
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	102	100
受取賃貸料	46	46
補助金収入	60	14
その他	40	57
営業外収益合計	250	219
営業外費用		
支払利息	44	51
賃貸費用	21	25
その他	0	9
営業外費用合計	66	85
経常利益	1,143	681
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	5	—
税金等調整前四半期純利益	1,148	681
法人税、住民税及び事業税	438	250
法人税等調整額	△67	△64
法人税等合計	370	186
四半期純利益	777	495
親会社株主に帰属する四半期純利益	777	495

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	777	495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305	264
繰延ヘッジ損益	56	22
退職給付に係る調整額	△2	△25
その他の包括利益合計	359	261
四半期包括利益	1,136	756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,136	756
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	225百万円	227百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	48,357	30,286	1,368	607	128	80,749	893	81,643	—	81,643
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,627	488	429	379	282	4,207	302	4,509	△4,509	—
計	50,985	30,775	1,798	986	411	84,957	1,195	86,152	△4,509	81,643
セグメント利益 又は損失(△)	683	46	199	△25	0	904	10	914	44	959

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額44百万円には、セグメント間取引消去244百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△199百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	46,232	30,941	1,285	586	127	79,173	722	79,896	—	79,896
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,605	523	776	357	303	4,565	367	4,932	△4,932	—
計	48,838	31,464	2,061	943	430	83,739	1,090	84,829	△4,932	79,896
セグメント利益 又は損失(△)	667	204	△273	△48	△5	543	12	555	△7	548

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△7百万円には、セグメント間取引消去267百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△275百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員 公認会計士 里見 優  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂戸 純子  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は、当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。